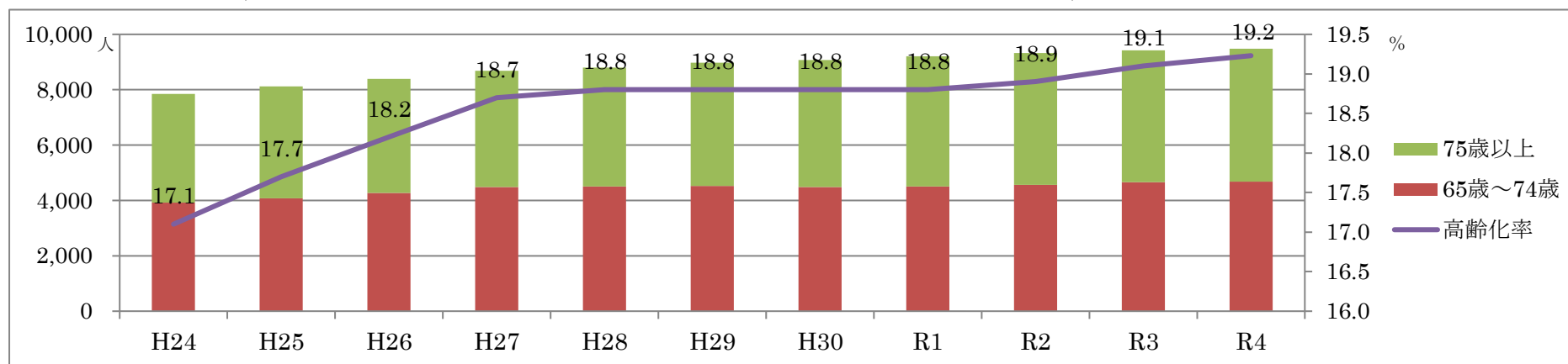


令和3年度介護保険事業の実績

1. 総人口、高齢者人口

(1) 本市の状況

- 総人口は、令和4年4月1日現在49,292人で、前年対比0.1%・35名の増となっている。
- 65歳以上の高齢者人口は9,479名で、前年対比0.5%・48名の増となり、高齢化率は19.2%となっている。
- 前期高齢者は4,672名で、前年対比2名の増。一方、75歳以上の後期高齢者は4,807名で、前年対比46名の増となっている。



※各年度4月1日現在

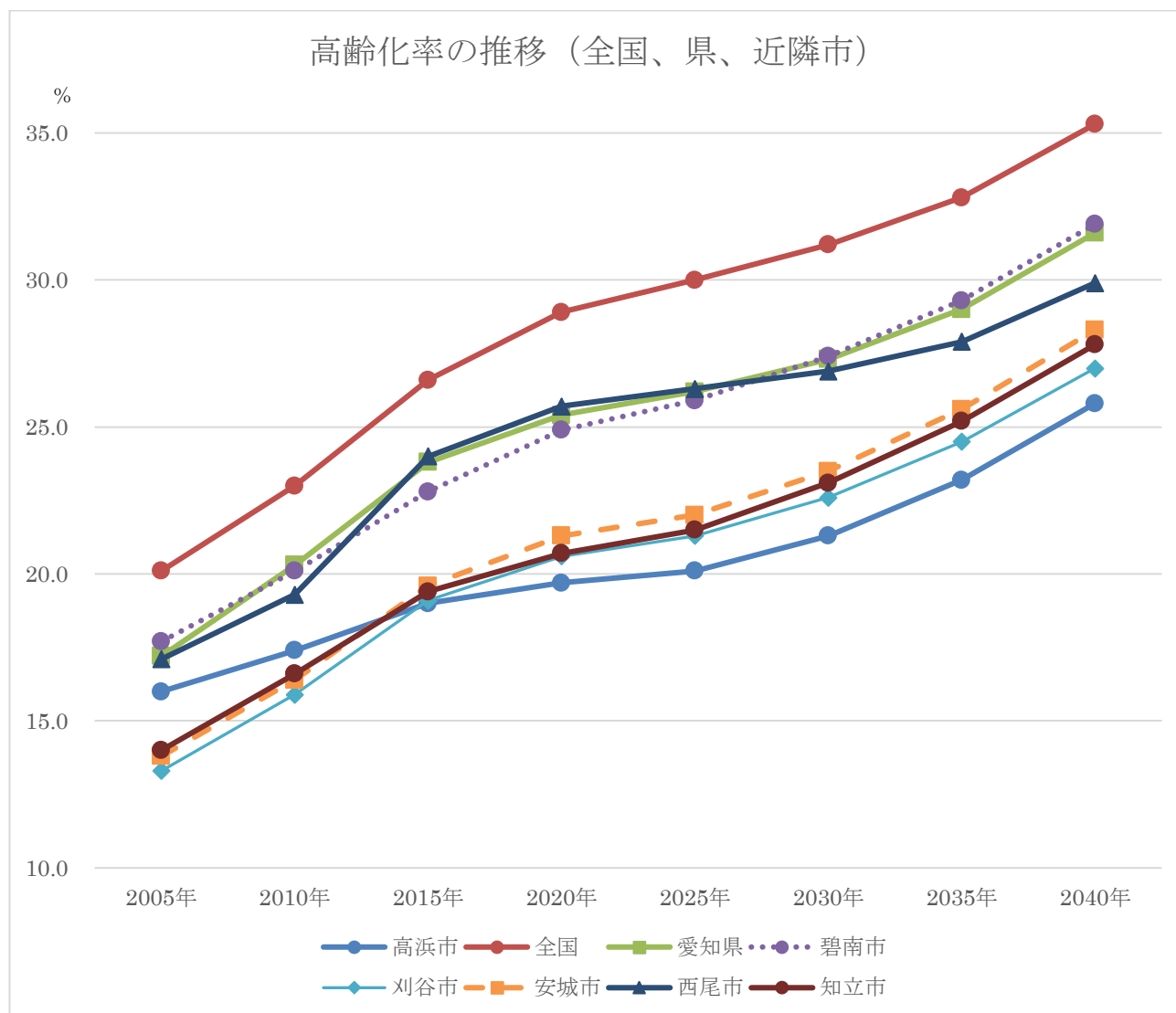
区分	第5期			第6期			第7期			第8期		増加率 (3→4)
	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4	
総人口	45,901	45,990	46,202	46,373	46,892	47,661	48,292	48,863	49,298	49,257	49,292	0.1
高齢者人口	7,842	8,129	8,385	8,693	8,795	8,973	9,080	9,204	9,326	9,431	9,479	0.5
65歳～74歳	3,930	4,078	4,275	4,488	4,505	4,517	4,493	4,507	4,561	4,670	4,672	0.0
75歳以上	3,912	4,051	4,110	4,205	4,290	4,456	4,587	4,697	4,765	4,761	4,807	1.0

【特徴の把握と要因分析】

- 高齢化率は、19.2%と微増となった。要因は、R3.4からの1年間において65歳に到達した人数が増加したこと（R3.4 420名→R4.4 465名）が考えられる。
- 介護保険事業計画上では、高齢化率の増は、ほぼ計画どおりの状況となっている。

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との高齢化率比較）

- 愛知県の老人福祉圏域で設定されている西三河南部西圏域の自治体（碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市）と比較すると、本市の高齢化率は刈谷市とともに圏域内で最も低く、2040年までの将来推移においても、高齢化率は緩やかに上昇していく予想である。



【特徴の把握と要因分析】

- 本市の2005年高齢化率は16%と、刈谷市（13.3%）、安城市（13.8%）、知立市（14%）と比較し、高い率であったが、2015年ではほぼ同一の高齢化率となり、2040年の高齢化率も圏域内で最も低くなる予想。要因は、平均年齢が若い外国人が2005年と比較し、2,207名増加したこと（H17 1,597人→R3 3,804名）が要因と考えられる。
- 外国人人口は、景気が悪くなれば、すぐに労働環境の良い場所へ転出もしくは出国することから、高齢化率が低いと楽観視はできない。

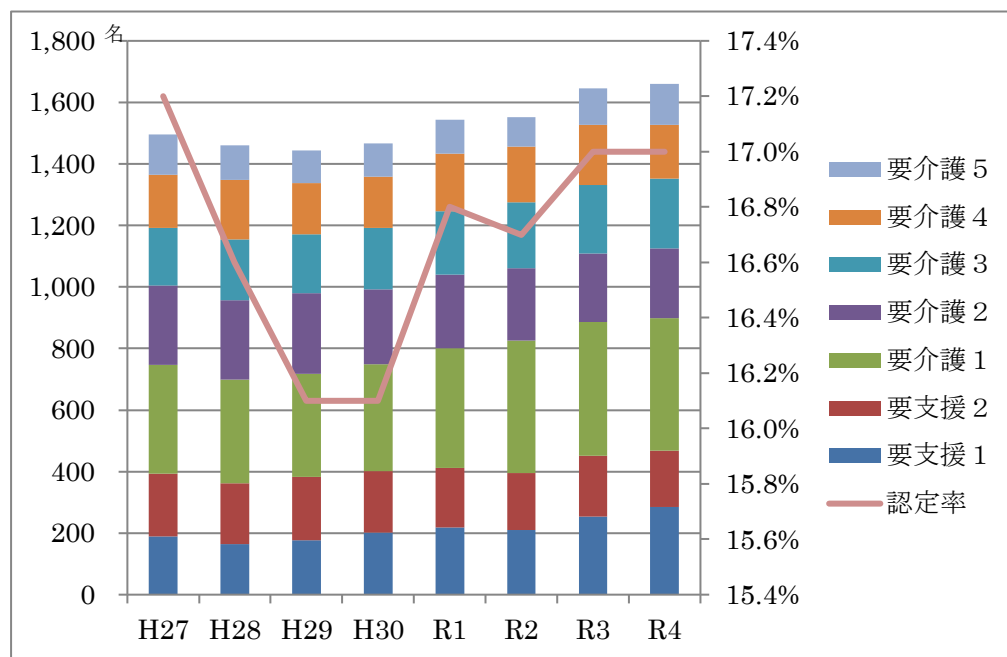
資料：2015年までは「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 要支援・要介護認定者数

(1) 本市の状況

- 要支援・要介護認定者数は1,660名で、前年対比14名の増となった。内訳は、要支援が468名（前年対比3.8% 17名の増）、要介護が1,192名（前年対比-0.3% 3名の減）である。
- 認定率については、前年と同様17.0%となった。
- 要介護度別では、要支援1が前年対比11.9% 30名の増のほか、要介護2・3・5も増加している。

※各年度4月1日現在



区分	第7期			第8期			第9期	
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
要支援1	190	164	176	201	219	215	254	284
要支援2	204	198	206	201	192	187	197	184
小計	394	362	382	402	411	402	451	468
要介護1	352	336	336	346	389	422	436	430
要介護2	259	258	262	245	241	225	221	227
要介護3	187	198	192	199	205	224	223	228
要介護4	173	195	165	166	187	173	195	174
要介護5	131	112	107	108	111	101	120	133
小計	1,102	1,099	1,062	1,064	1,133	1,145	1,195	1,192
合計	1,496	1,461	1,444	1,466	1,544	1,547	1,646	1,660
認定率	17.2%	16.6%	16.1%	16.1%	16.8%	16.2%	17.0%	17.0%

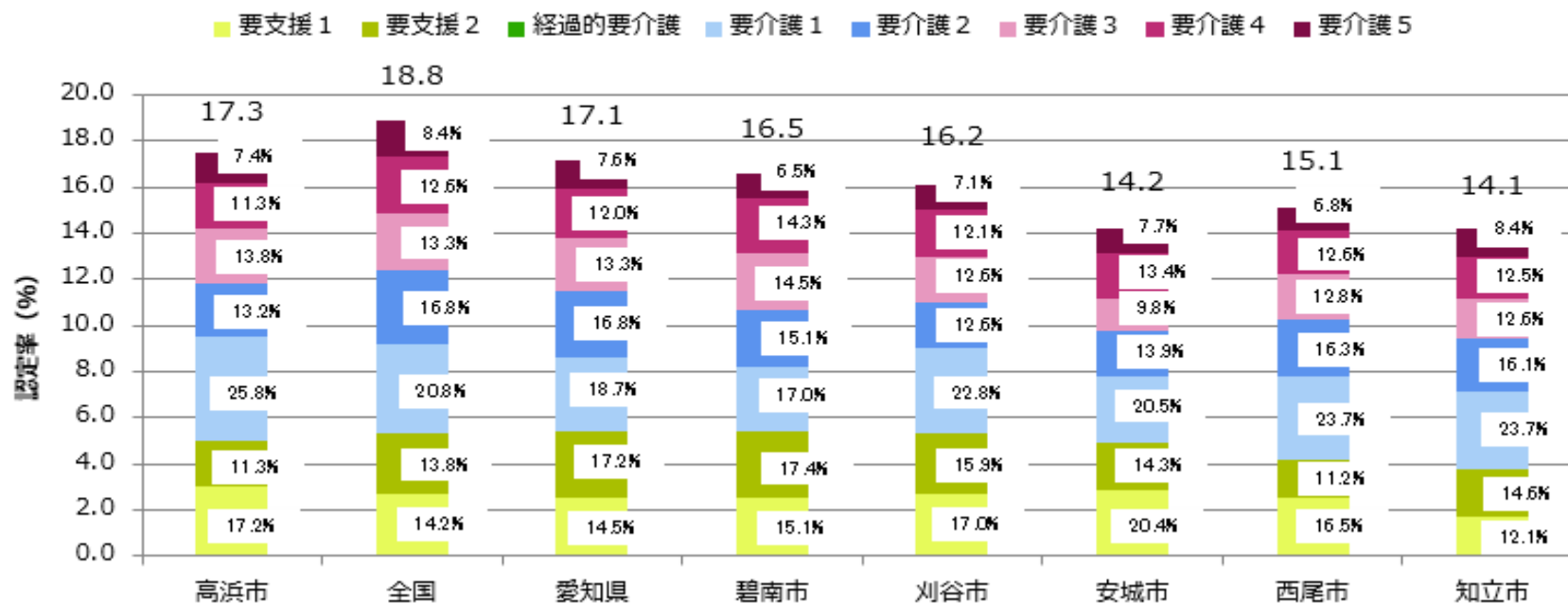
【特徴の把握と要因分析】

- 認定者数は、前年度に比べ14名増の1,660名となり、過去最高となった。
- 要支援1の増加要因としては、コロナ禍の中、居宅で閉じこもりとなり心身の状態が悪化することで認定申請し、要支援1の結果が出たものと考えられる。
- 介護保険事業計画上では、認定率は、計画値と全く同数値となっている。

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との認定率比較）

- 本市の認定率は全国と比較し、1.5%低く、愛知県平均と比較し、ほぼ同一の認定率である。ただし、近隣市と比較すると、0.8~3.2%高い認定率である。
- 要介護度別では、各自治体間で認定者の構成割合に差異があるが、軽度認定者（要支援1～要介護2）・重度認定率（要介護3～5）の構成割合に大きな差異はない。

認定率（要介護度別）（令和3年(2021年)）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和4年3月報

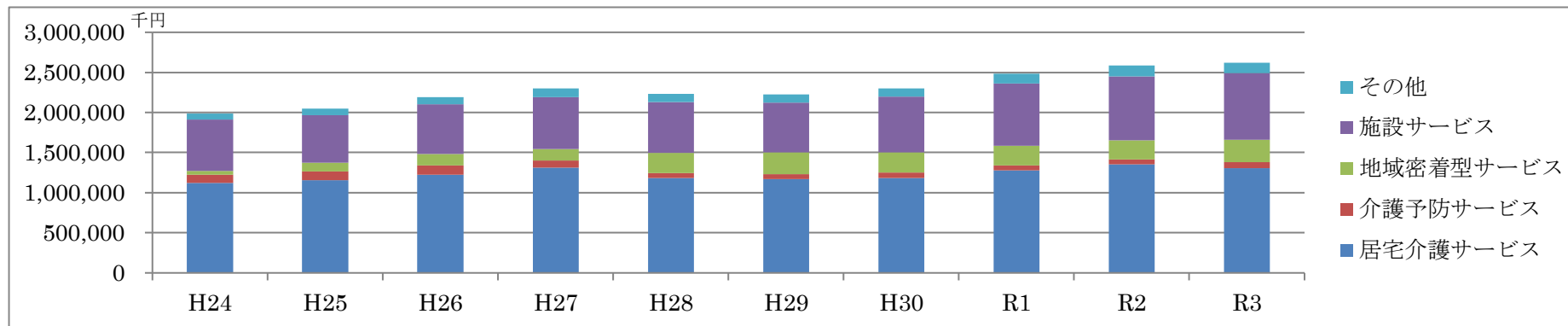
【特徴の把握と要因分析】

- 比較的軽度である要支援1及び要介護1の認定率が、各自治体と比較し突出しているのは、本市独自の「居宅介護支援券」の制度を利用するために、介護認定を取得している方がいるためと想定される。
また、健康自生地をはじめ、生涯現役のまちづくりの活動が市内各地で行われていることで、要介護2以上の重度化に至らないことに寄与しているものと考えられる。

3. サービス分類別の給付費

(1) 本市の状況

- サービス給付費の総額は約 26 億円で前年対比 1.2% 約 3,200 万円の増となった。
- 内訳は、居宅介護サービス給付費が約 13 億 589 万円（前年度対比 6.2% 約 4,900 万円の減）、地域密着型サービス給付費は、約 2 億 8,000 万円（前年度対比 18.3% 約 4,400 万円の増）、施設サービス給付費は、約 8 億 3,000 万円（前年度対比 4.2% 約 3,300 万円の増）となっている。



【単位：千円】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
居宅介護サービス	1,119,512	1,158,198	1,220,768	1,314,112	1,182,484	1,167,913	1,182,980	1,276,468	1,355,177	1,305,894
介護予防サービス	101,257	108,936	121,579	88,046	60,224	65,870	67,955	60,165	61,990	73,866
地域密着型サービス	52,938	106,922	137,950	144,502	252,548	269,926	250,797	246,681	238,306	281,937
施設サービス	637,374	591,859	623,501	647,367	631,440	617,830	695,261	781,167	797,938	831,471
その他	74,548	83,414	87,343	103,229	108,888	101,837	106,449	119,597	131,831	124,016
合計	1,985,629	2,049,329	2,191,141	2,297,256	2,235,584	2,223,376	2,303,442	2,484,078	2,585,242	2,617,184

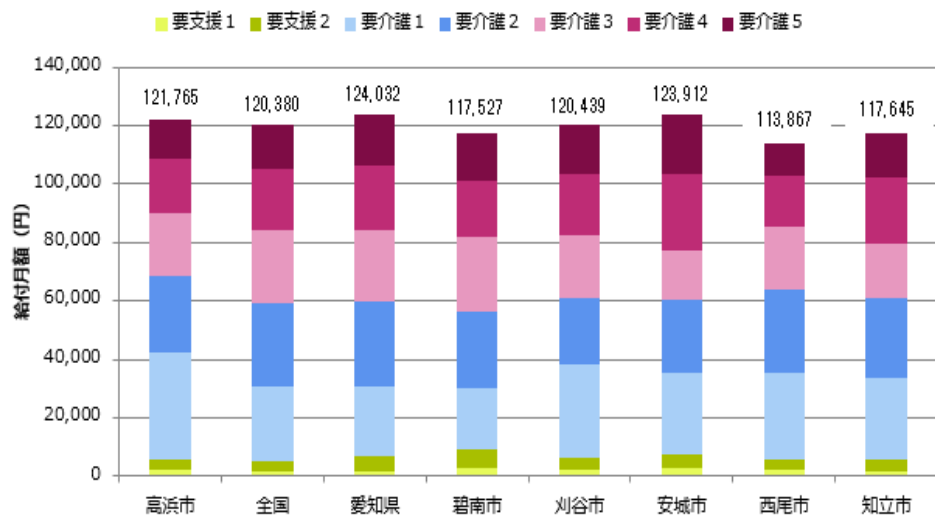
【特徴の把握と要因分析】

- 居宅介護サービスの給付費が減少し、地域密着型サービスの給付費が増加しているのは、令和3年4月よりいこいの宿高浜安立がショートステイから特別養護老人ホームに転用したことによるものである。
- その他給付費は、特定入所者介護サービス費が制度改正により厳格化されたことで給付費が減少した。

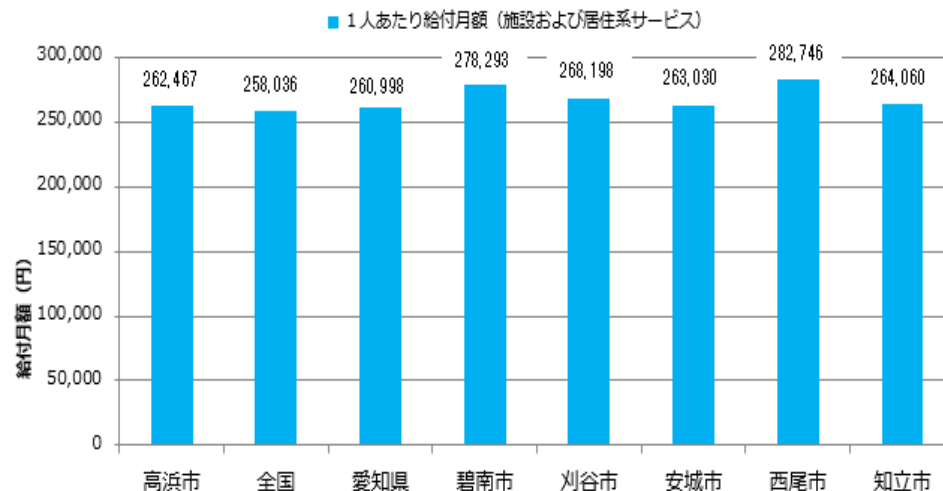
(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との一人あたり給付費比較）

- 本市の1人あたり給付月額（在宅サービス）は全国、県平均、近隣市と比較し、高い部類に入る。
- 本市の1人あたり給付月額（施設・居住系サービス）は、全国より4,431円高く、県平均よりも1,469円高く、近隣市平均（271,265円）より8,798円低い。

1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅サービス）（令和3年）



1人あたり給付月額（施設および居住系サービス）（令和3年）



資料：地域包括ケア「見える化」システム

【特徴の把握と要因分析】

- 在宅サービスの1人あたり給付月額が高い要因は、本市独自の「上乘せサービス」の影響と考えられる。本市では「在宅重視」をかけた、在宅サービスを手厚くすることにより、軽減や悪化の防止を図る上乘せサービスを実施してきた。
- 一方、施設・居住系サービスは「上乘せサービス」の対象外で影響はなく、介護報酬は全国一律である。本市の1人あたり給付月額は、各自治体の平均値以下であり、碧南市・刈谷市・西尾市の給付費が高いのは、人口に対する特養・老健・介護医療院の施設数が多いことが起因していると思われる。

4 第8期介護保険事業費（標準給付費・地域支援事業）の計画値と実績

- 標準給付費は、約 26 億 8 百万円で、計画値に対し 100.2%となった。
- 地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業については、約 8,800 万円で、計画値に対し 94.9%となった。
- また、包括的支援事業については、約 3,000 万円で、計画値に対し 89.6%となった。

（単位：千円）

区分	R3			R4			R5	第8期合計		
	計画値	実績	計画値比	計画値	予算	計画値比	計画値	計画値	実績(予算)	計画値比
標準給付費	2,601,217	2,607,698	100.2%	2,687,933	2,700,049	100.5%	2,754,694	8,043,844	5,307,747	66.0%
地域支援事業	126,220	117,965	93.5%	119,821	122,028	101.8%	121,532	357,573	239,993	65.3%
①介護予防・日常生活支援 総合事業費	92,466	87,709	94.9%	94,176	96,805	102.8%	95,887	282,529	184,514	65.3%
②包括的支援事業・任意事業	33,754	30,256	89.6%	25,645	25,223	98.4%	25,645	85,044	55,479	65.2%
合計	2,727,437	2,725,663	99.9%	2,807,754	2,822,077	100.5%	2,876,226	8,411,417	5,547,740	66.0%

【コメント】

- 標準給付費は、前年度対比 100.2%とほぼ計画通りであるのに対し、地域支援事業については、計画値に対し 93.5%と計画値を少し下回る結果となった。
介護予防・日常生活支援総合事業において下回った主な理由は、会計年度任用職員の給与等を一般会計での予算計上に変更したことによる。
- 包括的支援事業・任意事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設等を訪問する介護サービス相談員派遣事業がほとんど実施できなかったことによる。